

令和6年度補助金調書

No. 24-1

担当課	関商工高等学校	室・部・局	教育委員会	予算事業コード	138800
-----	---------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	関商工高等学校部活動奨励事業補助金		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関商工高等学校部活動奨励事業補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	関商工高等学校部活動育成会			(3)個人に対する補助金		
				(4)その他		
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	関商工高等学校部活動育成会				に対して
	手 段	全国・東海・県内等の大会出場補助事業費への補助				を行うことで
	受益者	関商工高等学校生徒				が(を)
	意 図	部活動を通して活性化し、健全に育つ				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	30	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	1 人	あたり	全日制 20,400円 定時制 1,200円 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	6,593	7,000	7,000	7,000	単価を定めている→算式		
					○定額補助	その他 ()	
					有概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	30,014 千円	R6歳出	26,724 千円	翌年度繰越額	3,290 千円
	決算額(事業)	R6歳入	12,282 千円	R6歳出	12,282 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		57.0 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適当	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	無	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	現状のままで推移	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	活動の抑制・保護者の負担増	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	○ 3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	毎年、育成会(全体)の繰越額があることから、補助額について検討が必要		